

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年7月23日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
3 景気動向指数(福島県)	32
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
5 月例経済報告(内閣府)	33
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。


前月判断から
の変化方向

前月据置



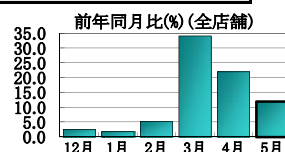
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【  】 ◆ 増加している。

◆ 大型小売店販売額 (5月)


全店舗ベースで総額196億円、対前年同月比12.0%増(既存店前年同月比6.5%増)となり、8か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

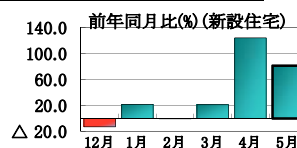
新規登録台数は7,559台、対前年同月比66.4%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

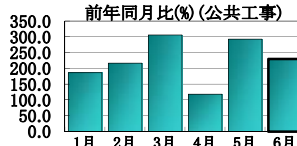
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は885戸、対前年同月比81.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



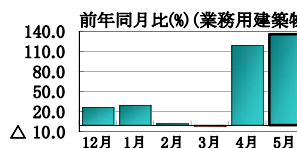
◆ 公共工事請負金額 (6月)


公共工事請負金額は総額約407億円、対前年同月比230.7%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用建築物着工棟数は163棟、対前年同月比136.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【  】 ◆ 緩やかに持ち直している。

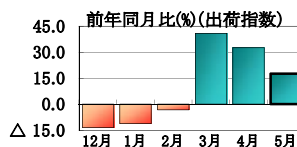
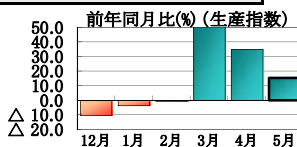
◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数は84.4(原指数・速報値)、対前年同月比15.5%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

なお、季節調整済指数は87.0(速報値)、対前月比4.3%減となり、2か月ぶりに前月を下回っている。

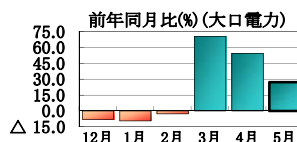
鉱工業出荷指数は85.3(原指数・速報値)、対前年同月比17.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は123.2(原指数・速報値)、対前年同月比35.7%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は515,222千kWh、対前年同月比27.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 判断の変化方向 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は1.51倍(季節調整値)、前月より0.15ポイント下降している。

有効求人倍率は0.97倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は2か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は9,294人、対前年同月比 **60.9%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。

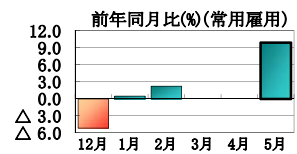
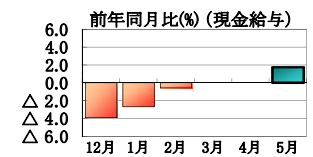
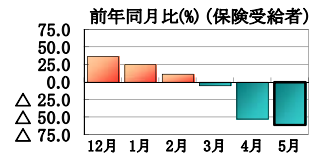
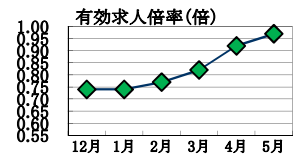
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は8,587人、対前年同月比834.4%増となっている。

◆ 労働 (5月) **※福島県の平成23年3~4月値は公表無し**

現金給与総額指数は87.1(事業所規模5人以上)、対前月比**1.8%増**となった。なお、事業所規模30人以上は84.2、対前月比**2.8%増**となった。

所定外労働時間指数は84.8、対前年同月比**9.0%減**となった。

常用雇用指数は99.6、対前年同月比**9.9%増**となっている。



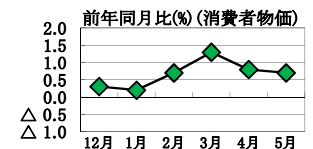
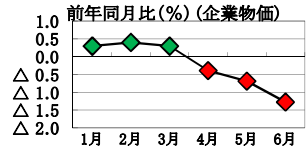
(5) 物 価 【 → 】 判断の変化方向 ◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は100.6(速報値)、対前年同月比**1.3%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.6%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は100.4、対前年同月比**0.7%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 判断の変化方向 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は4件、対前年同月比で**50.0%減**となり4か月連続で前年を下回っている。

負債総額は19億7,000万円、対前年同月比**23.3%減**となり、2か月ぶりに前年を下回っている。

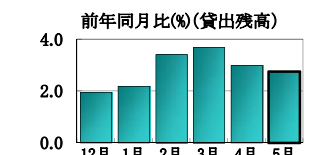
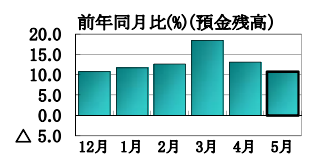
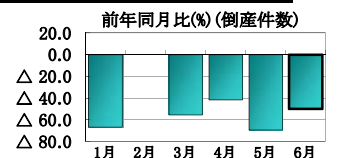
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は7兆7,795億円、対前年同月比**10.7%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,210億円、対前年同月比**2.7%増**となり、13か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は**1.478%**となり、前月より**0.013ポイント**低下し、5か月連続で前月を下回っている。



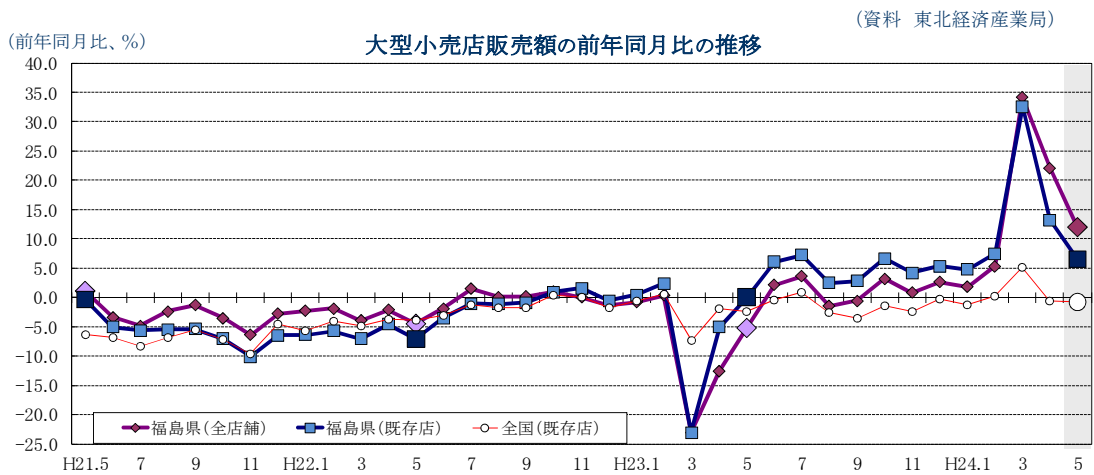
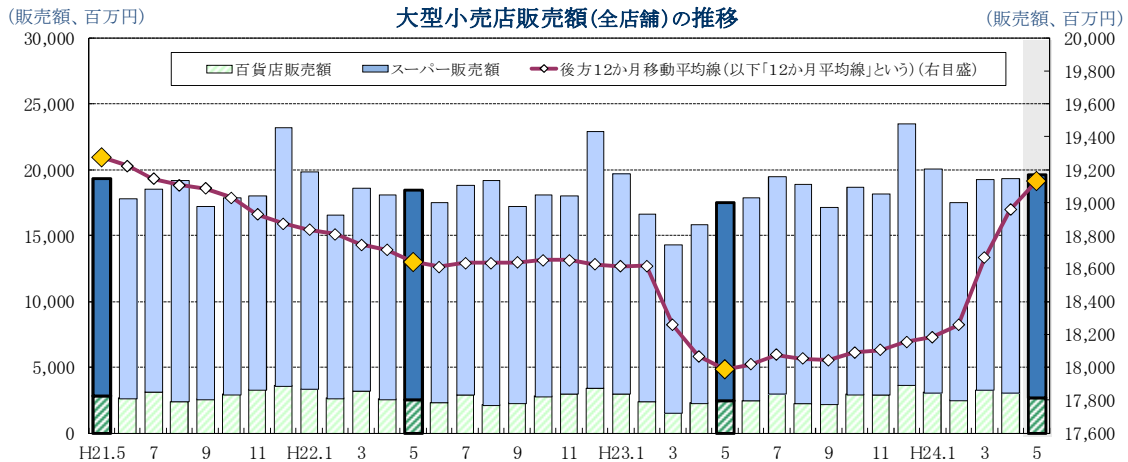
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(5月)**は全店舗ベースで**総額196億円**、対前年同月比**12.0%**増となり、**8か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は6.5%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比8.2%増、既存店ベースで対前年同月比8.2%増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比12.6%増、既存店ベースで対前年同月比6.3%増となっている。



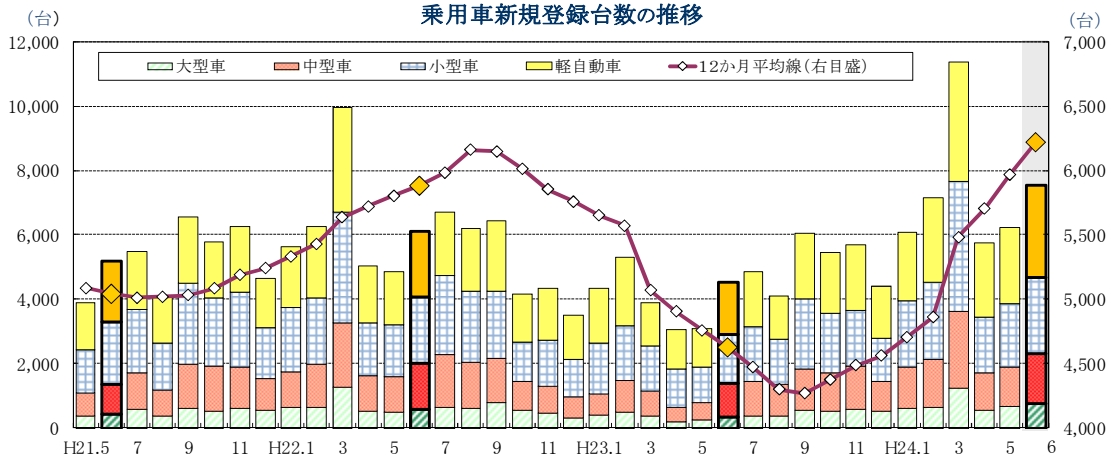
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

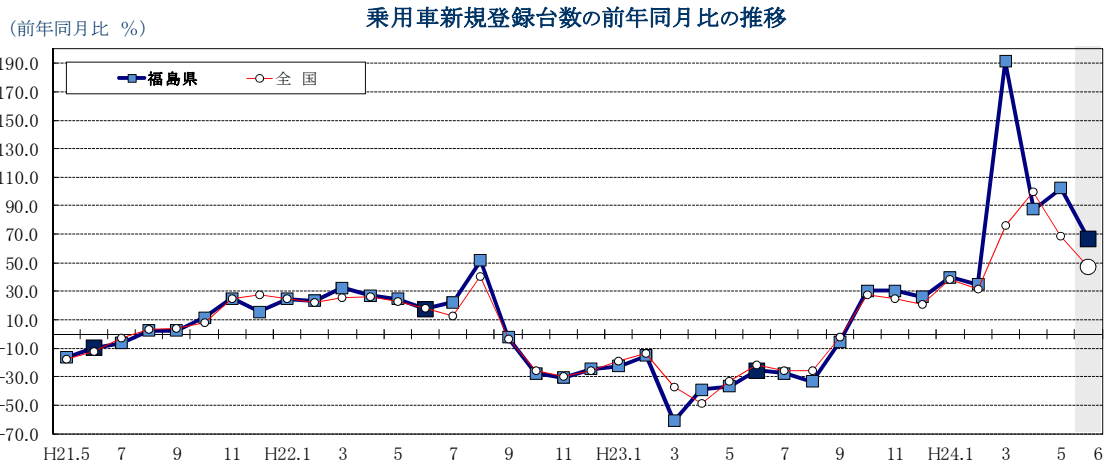
調査対象となる百貨店3店とスーパー84店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は7,559台、対前年同月比66.4%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。



(資料 福島県自動車販売店協会)



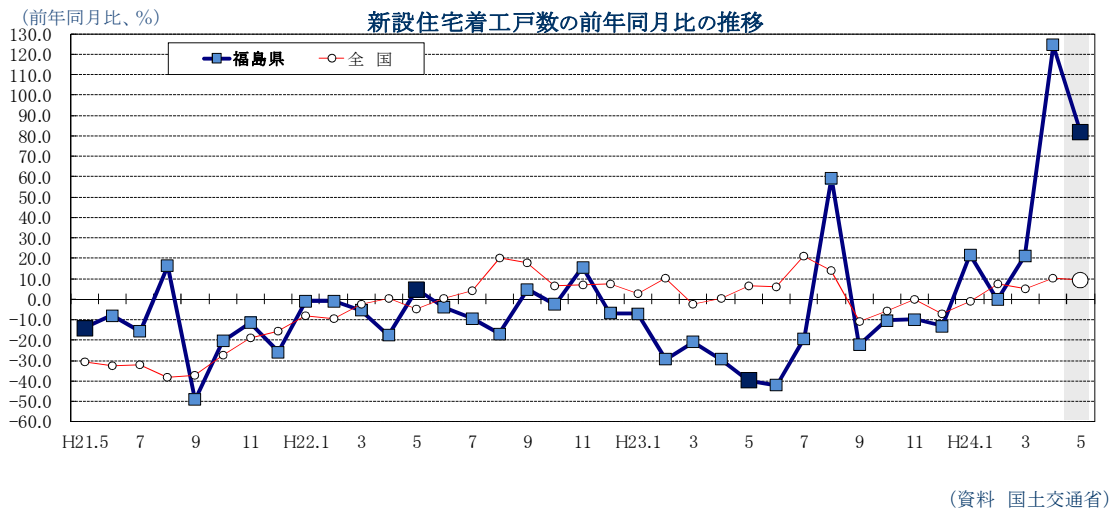
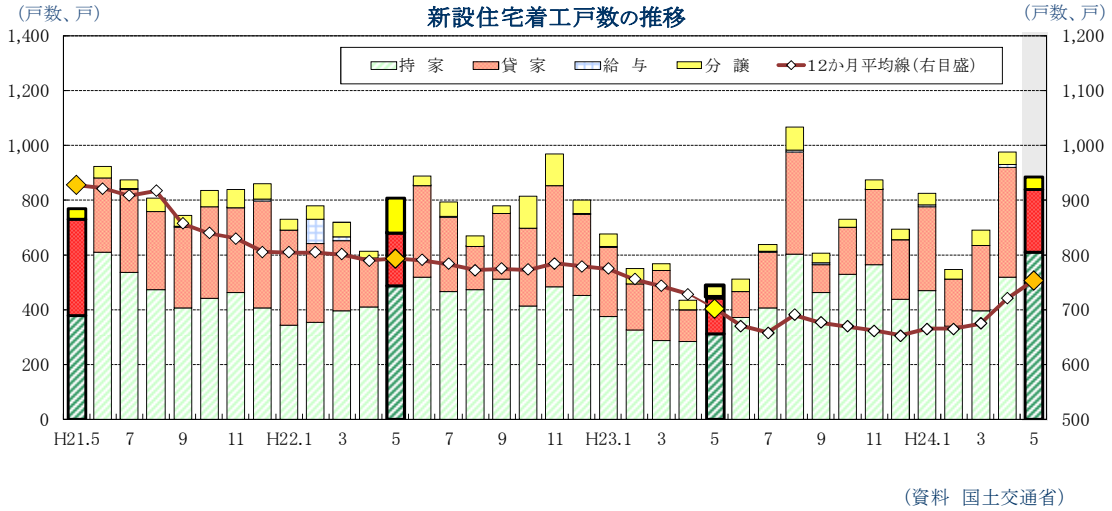
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は885戸、対前年同月比81.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

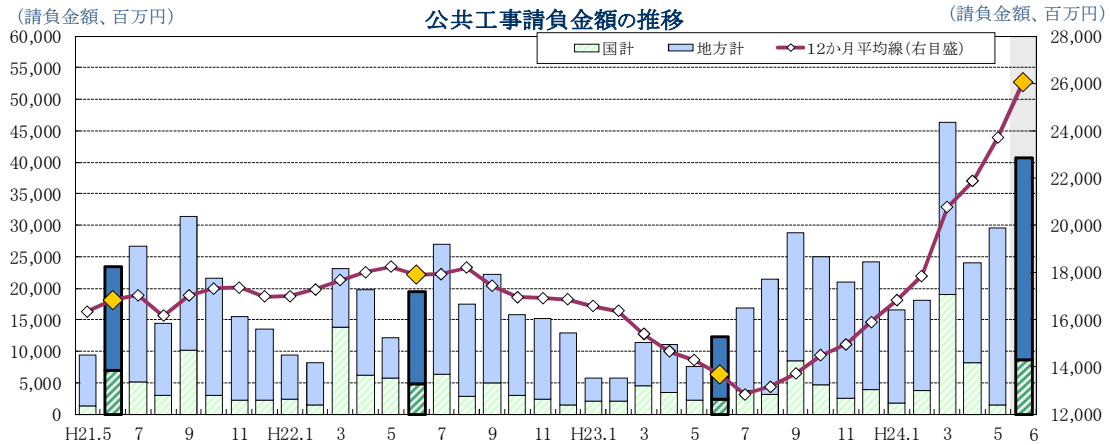


【新設住宅着工戸数】

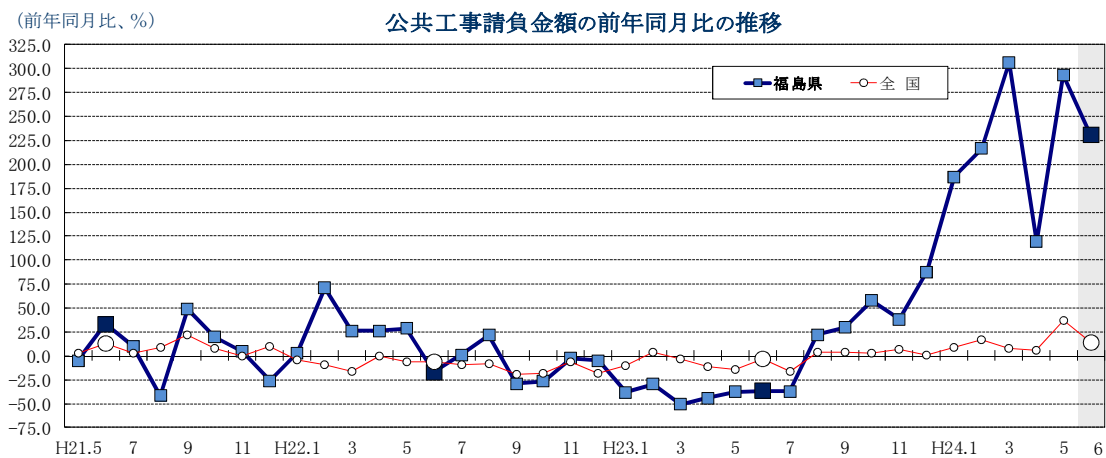
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約407億円、対前年同月比**230.7%増**となり、**11か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は2月ぶりに前年を上回り、地方の機関は11か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

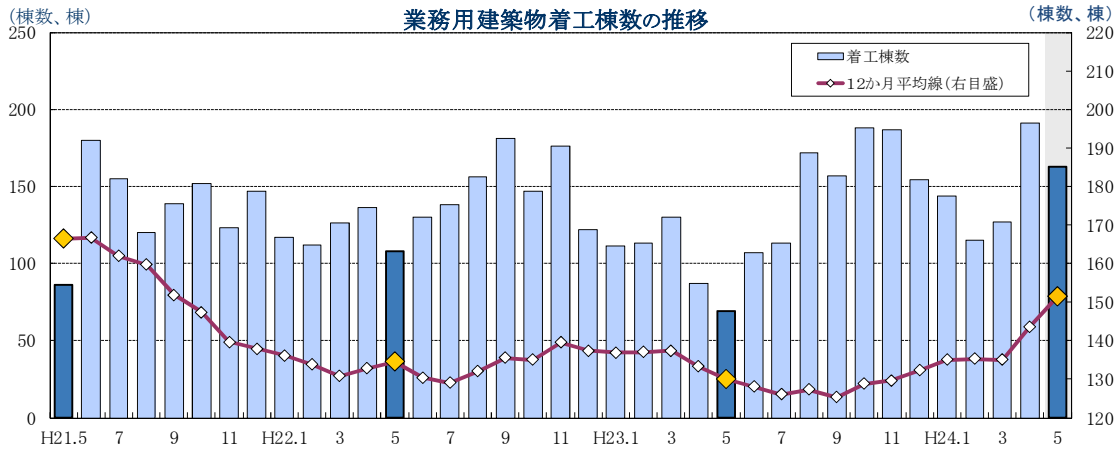


(資料 東日本建設業保証株式会社)

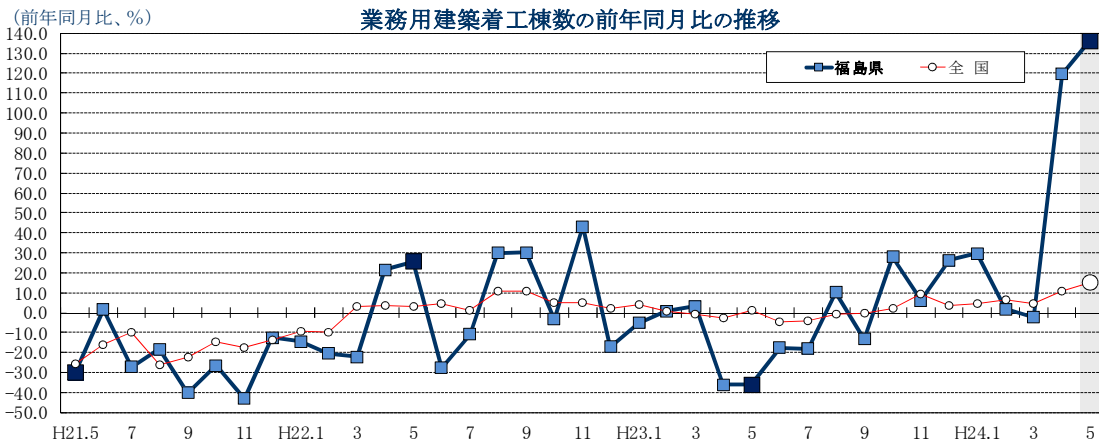
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(5月)は163棟、対前年同月比136.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

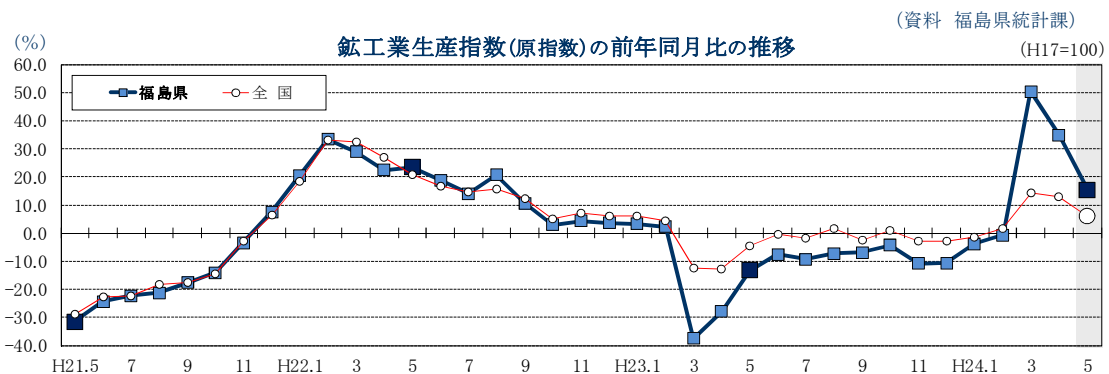
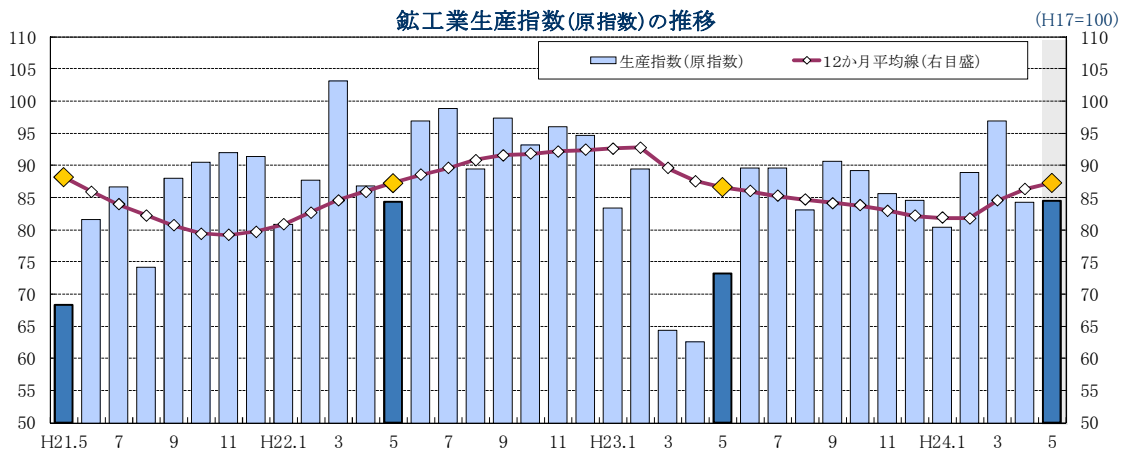
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(5月)**は原指数**84.4**(速報値)、対前年同月比**15.5%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**87.0**(速報値)、対前月比**4.3%減**となり、**2か月ぶり**に前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業などで前月を上回っている。

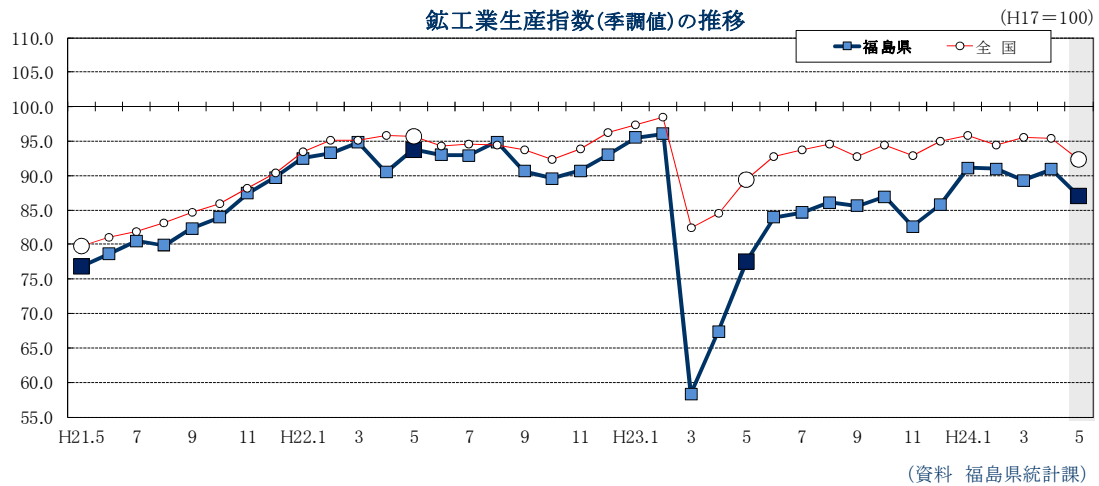
◆ **鉦工業出荷指数(5月)**は原指数**85.3**(速報値)、対前年同月比**17.7%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**90.3**(速報値)、対前月比**1.1%減**となり、**2か月ぶり**に前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(5月)**は原指数**123.2**(速報値)、対前年同月比**35.7%増**となり、**10か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**123.1**(速報値)、対前月比**1.8%増**となり、**4か月ぶり**に前月を上回っている。



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

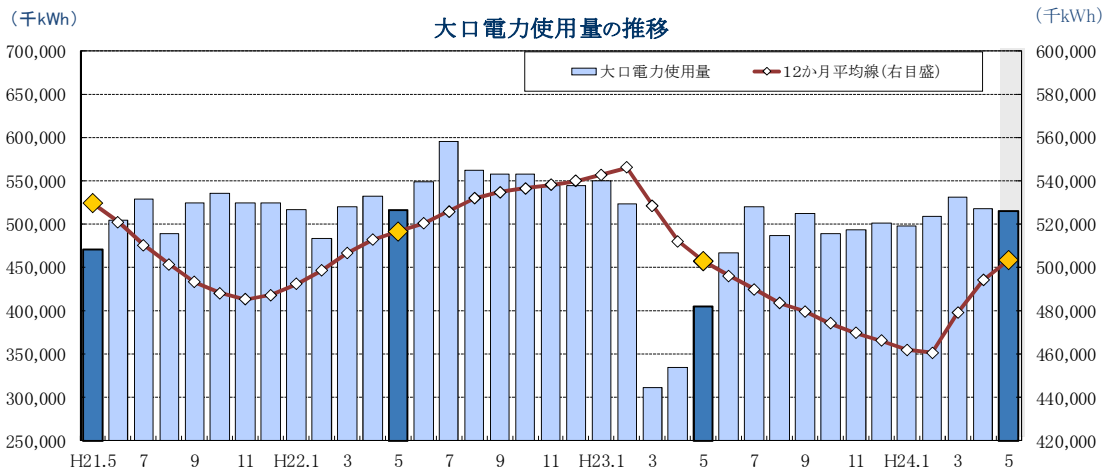
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

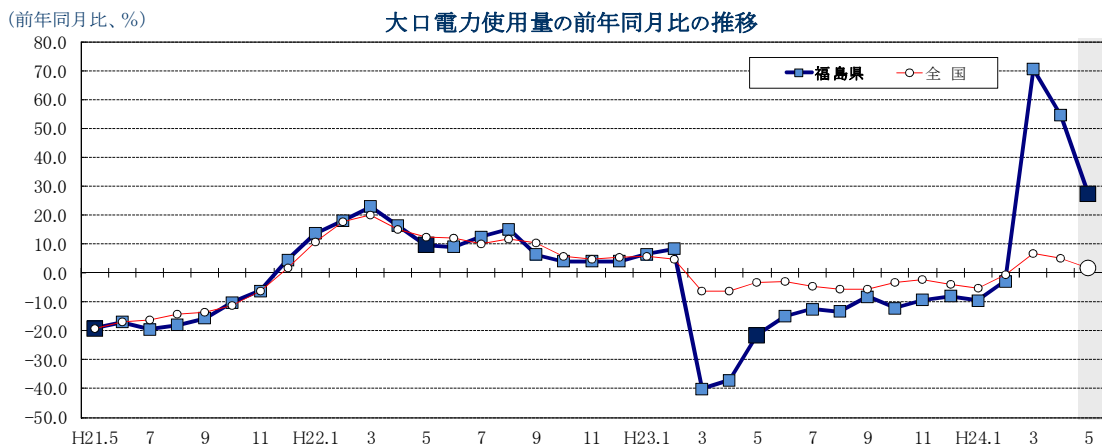
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(5月)は515,222千kWh、対前年同月比27.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

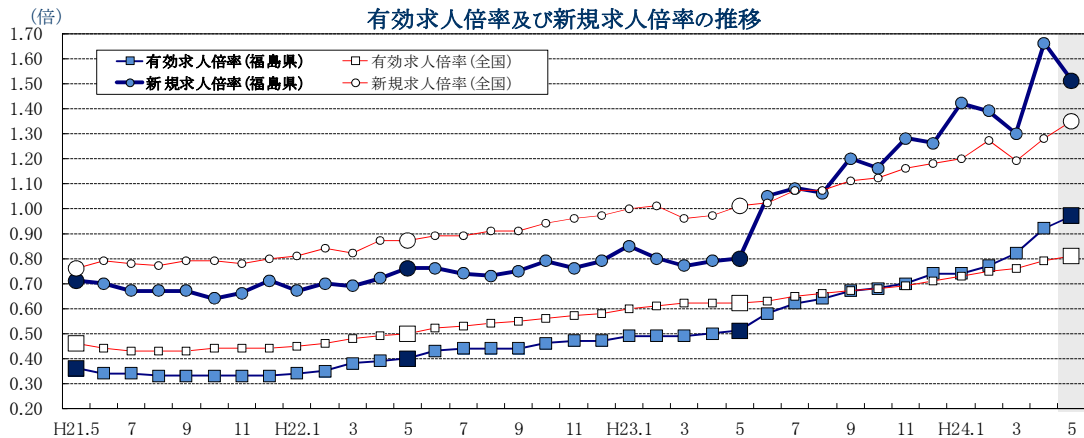
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

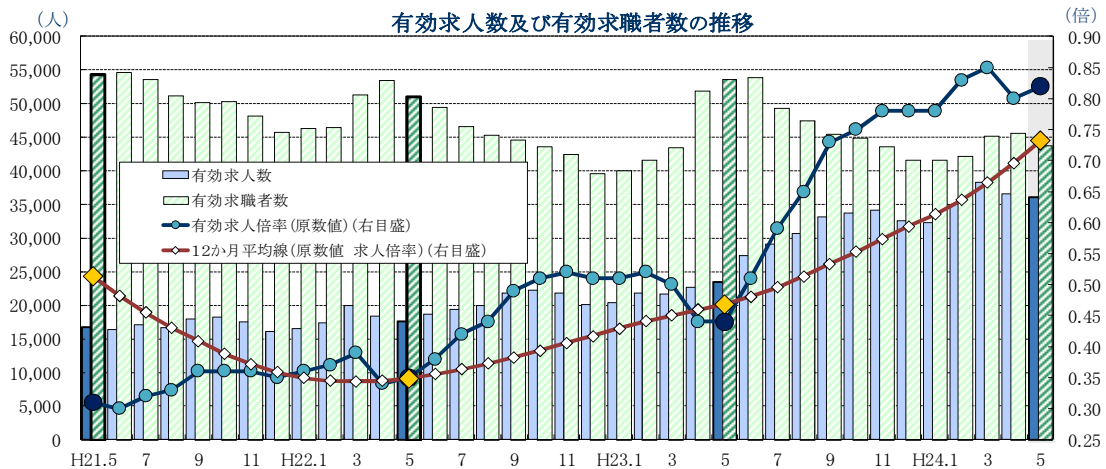
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(5月)は1.51倍(季節調整値)、前月より0.15ポイント下降している。

◆ 有効求人倍率(5月)は0.97倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。
 なお、有効求人数は36,075人(対前年同月比54.0%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は43,879(同18.3%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

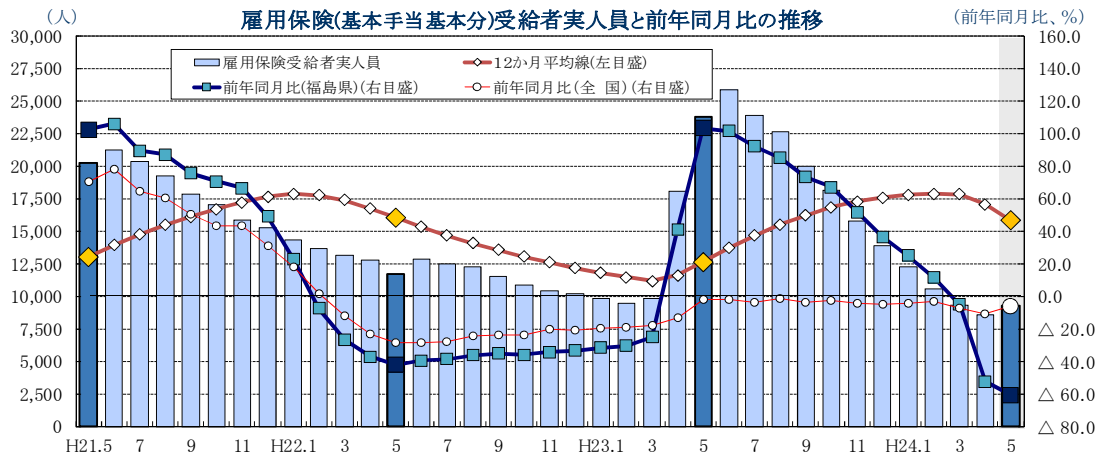


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は9,294人、対前年同月比60.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は8,587人、対前年同月比834.4%増となっている。

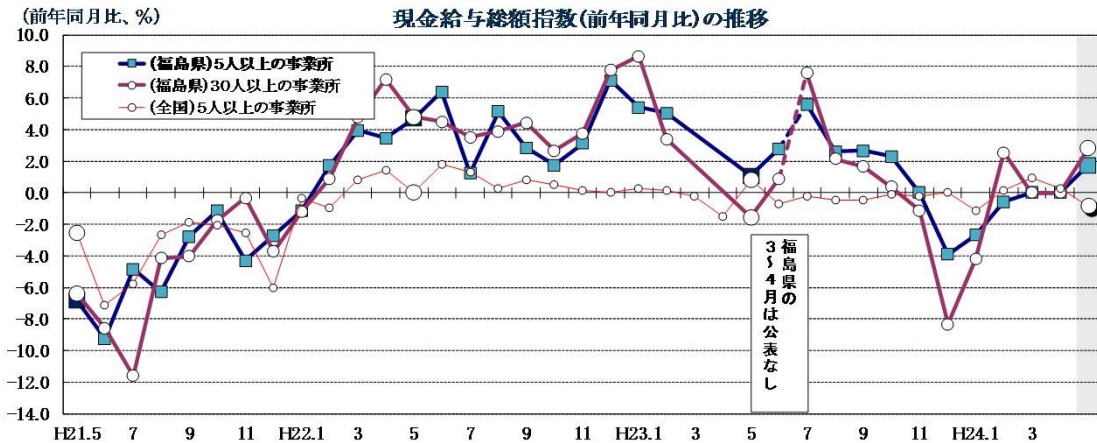


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は87.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比、1.8%増となった。なお、事業所規模30人以上は84.2、対前年同月比2.8%増となった。

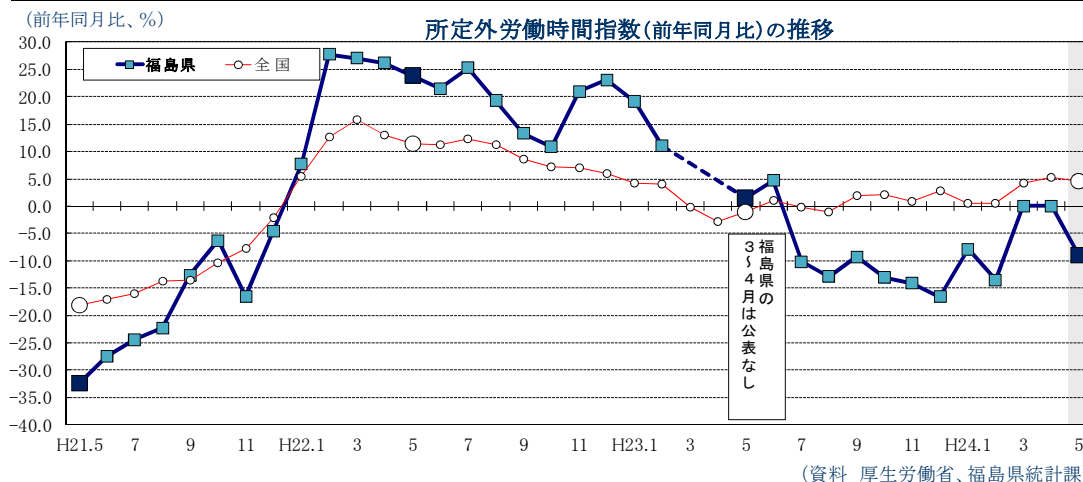


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くな

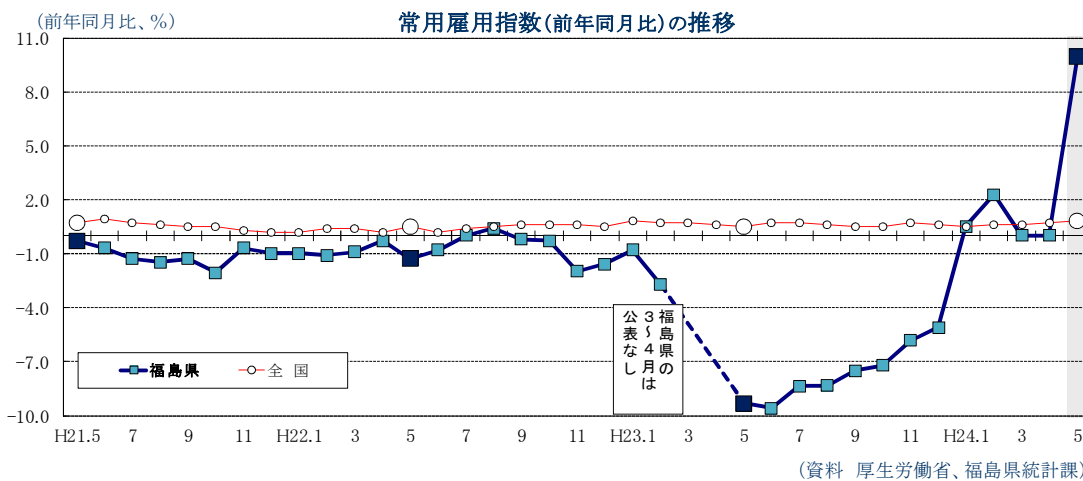
◆ 所定外労働時間指数(5月)は84.8、対前年同月比9.0%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は99.6、対前年同月比9.9%増となっている。

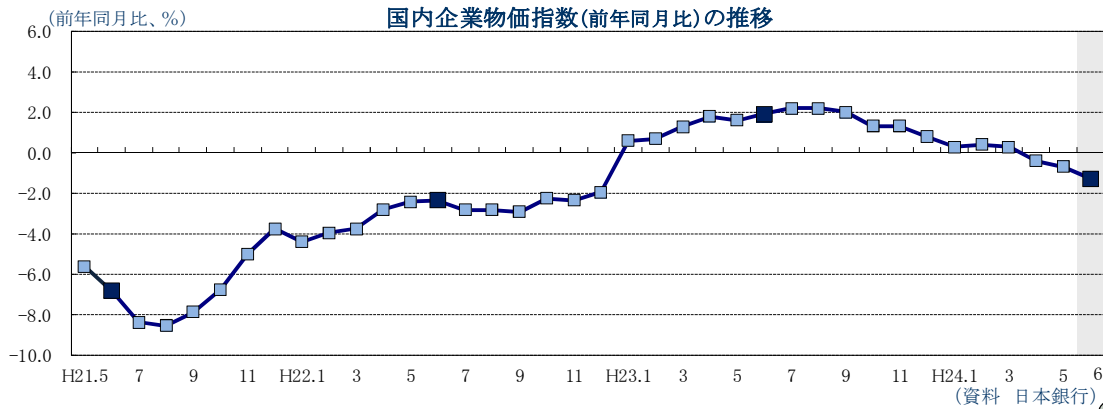


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

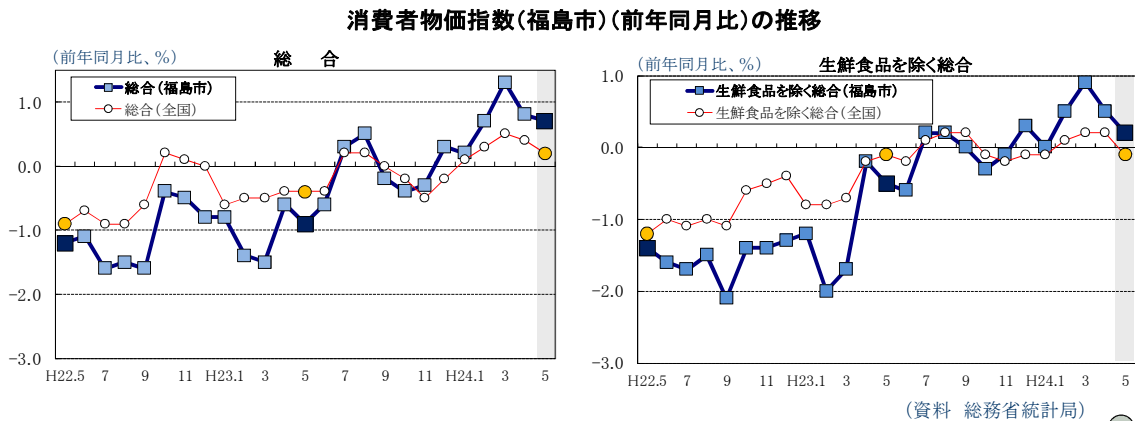
◆ **国内企業物価指数(6月)**は100.6(速報値)、対前年同月比**1.3%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.6%減となり、**2か月連続**で前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(5月)**は100.4、対前年同月比**0.7%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると100.3となり、対前年同月比**0.2%増**となっている。



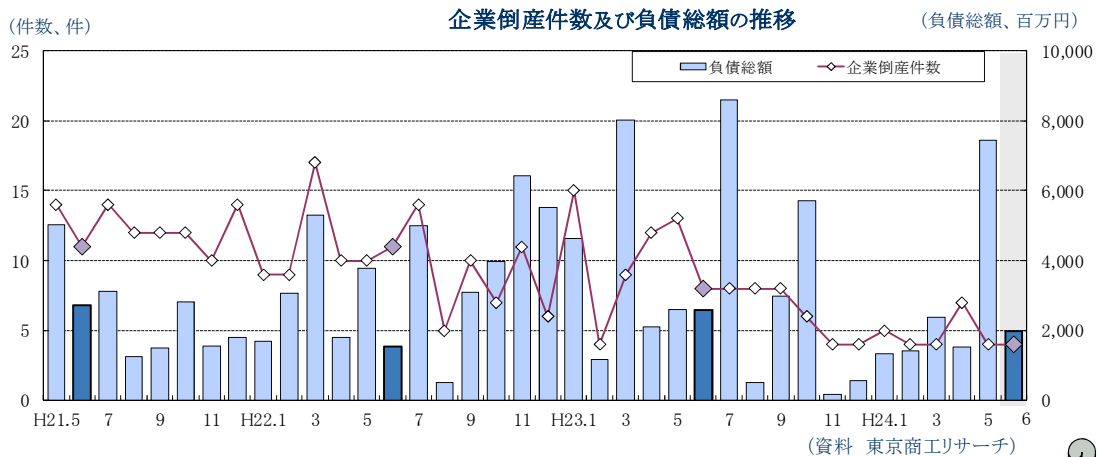
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**4件**、対前年同月比で**50.0%減**となり**4ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**19億7,000万円**、対前年同月比で**23.3%減**となり、**2か月ぶりに前年を下回っている**。

倒産件数を業種別にみると、卸売業、サービス業他が、それぞれ2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

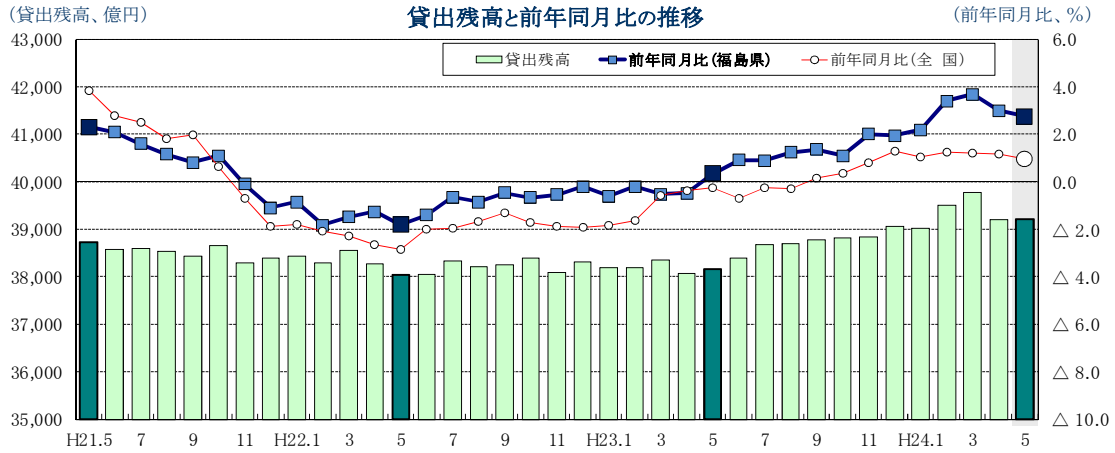
◆ **金融機関預金残高(5月)**は総額**7兆7,795億円**、対前年同月比**10.7%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

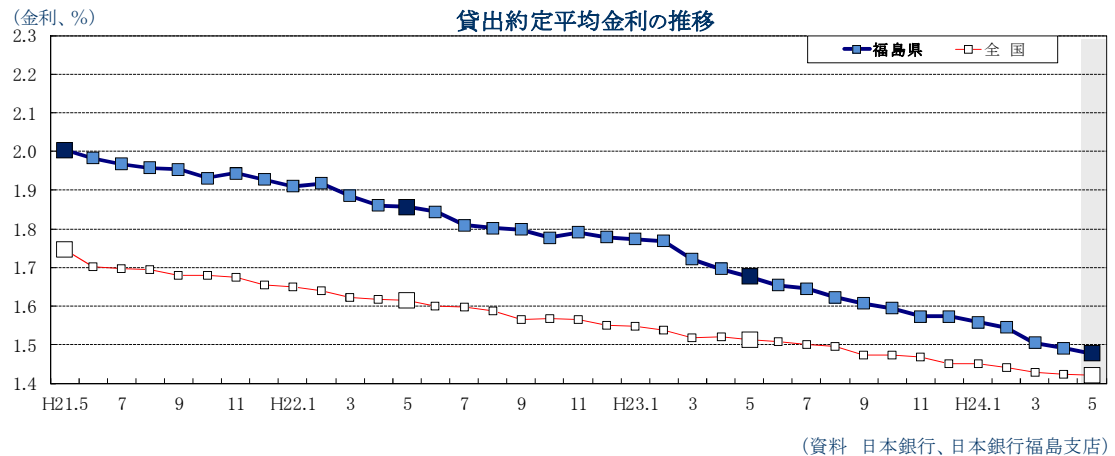
◆ 金融機関貸出残高(5月)は総額3兆9,210億円、対前年同月比2.7%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、1.478%、対前月差0.013ポイント低下し、5か月連続で前月を下回っている。

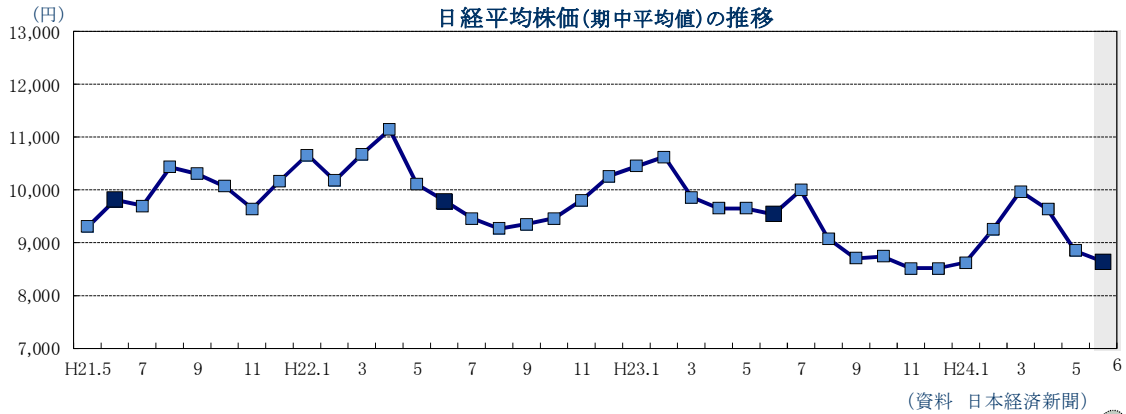


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

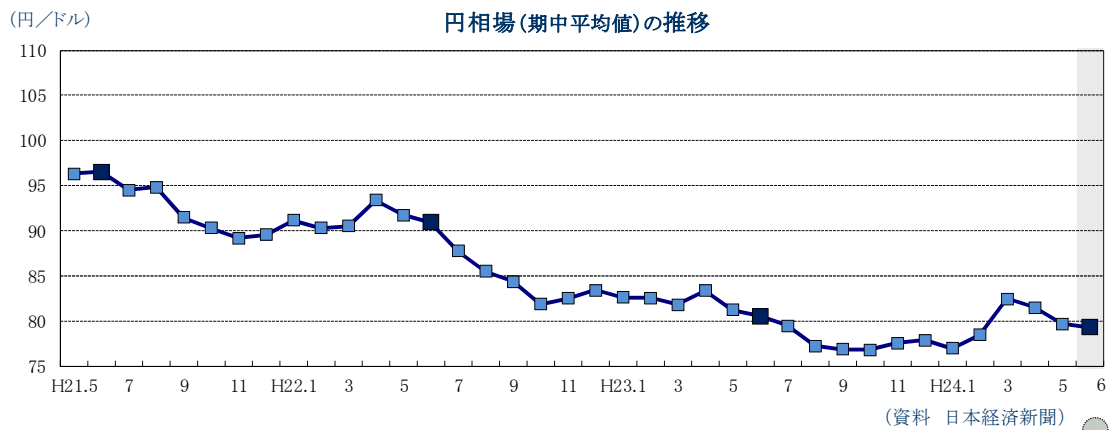
◆ 日経平均株価(6月)は8,638円08銭(期中平均値)、前月より204円46銭安となっており3か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は79円32銭(期中平均値)、前月より38銭の円高となっている。

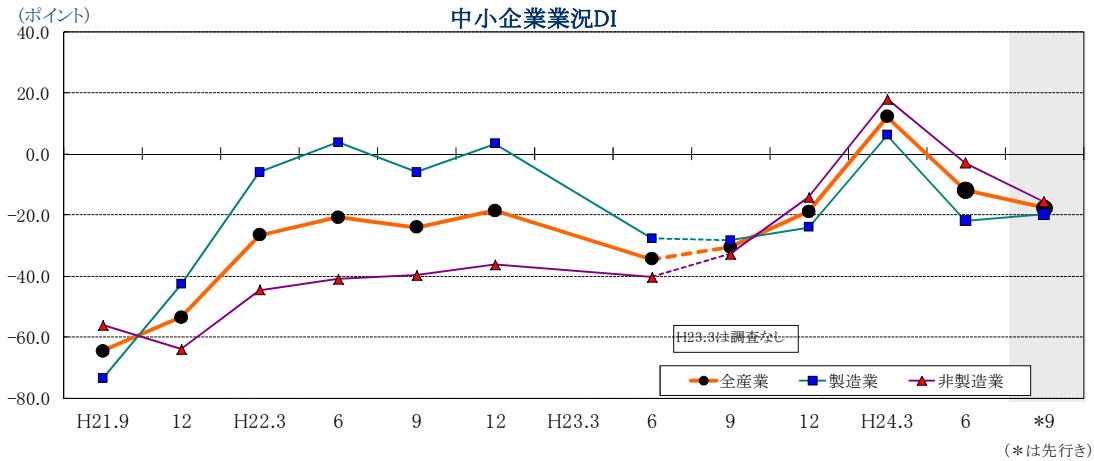


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

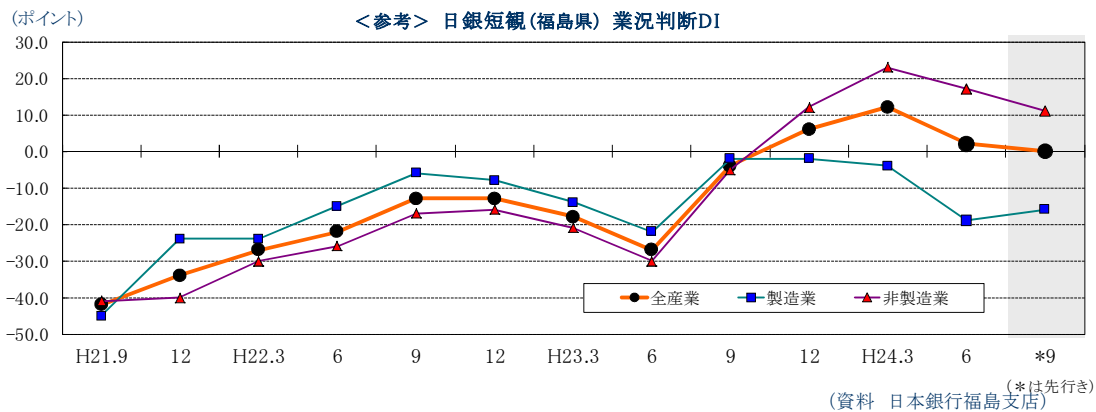
(8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス12.0、前回調査(3月)に比べると24.1ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ27.9ポイント悪化、非製造業は前回に比べ20.9ポイント悪化している。
3か月先の見通しは、マイナス17.7となり、悪化すると予測している。



【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	台	千台	戸	戸	百万円	億円
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
23年 I	50,654	-	46,999	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
II	51,227	-	47,452	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136
III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
23年 2月	16,627	-	14,478	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3月	14,337	-	15,117	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4月	15,836	-	15,646	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797
5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	-	-	-	-	7,559	433	-	-	40,703	11,390

	対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△ 2.5	△ 5.0	△ 5.6	△ 7.0	△ 8.6	△ 7.2	△ 18.5	△ 27.9	△ 6.3	△ 4.9		
22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	△ 9.9	△ 7.4	△ 3.3	△ 3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	△ 2.6	△ 34.9	△ 0.5		
23年 I	△ 8.0	△ 7.1	△ 2.1	△ 2.6	△ 37.9	△ 25.6	△ 19.4	△ 3.2	△ 43.5	△ 3.2		
II	△ 5.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 33.2	△ 33.6	△ 37.9	△ 4.1	△ 40.0	△ 9.3		
III	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.7	△ 1.7	△ 22.2	△ 17.8	△ 3.1	△ 7.9	△ 0.8	△ 3.4		
IV	△ 2.2	△ 5.4	△ 0.4	△ 1.3	△ 29.2	△ 24.6	△ 11.0	△ 4.5	△ 59.8	△ 3.6		
24年 I	△ 12.1	△ 13.7	△ 2.3	△ 1.3	△ 81.6	△ 50.3	△ 14.9	△ 3.7	△ 254.0	△ 10.3		
23年 2月	0.3	2.3	1.1	0.5	△ 15.1	△ 13.8	△ 29.4	10.1	△ 29.5	4.2		
3月	△ 23.1	△ 23.1	△ 6.5	△ 7.4	△ 60.8	△ 37.4	△ 21.0	△ 2.4	△ 50.7	△ 3.5		
4月	△ 12.6	△ 5.1	△ 0.9	△ 1.9	△ 39.1	△ 48.5	△ 29.4	0.3	△ 44.3	△ 11.2		
5月	△ 5.2	0.0	△ 1.3	△ 2.5	△ 36.7	△ 33.3	△ 39.7	6.4	△ 37.9	△ 14.1		
6月	△ 2.1	△ 6.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 25.7	△ 21.9	△ 42.1	5.8	△ 36.9	△ 3.4		
7月	△ 3.6	△ 7.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 27.6	△ 25.6	△ 19.2	21.2	△ 37.4	△ 15.9		
8月	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.8	△ 2.6	△ 33.4	△ 26.0	△ 59.3	14.0	△ 22.3	△ 3.5		
9月	△ 0.6	△ 2.8	△ 2.4	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.1	△ 22.4	△ 10.8	△ 29.9	△ 3.3		
10月	△ 3.2	△ 6.6	△ 0.5	△ 1.4	△ 30.5	△ 27.5	△ 10.3	△ 5.8	△ 57.8	△ 3.2		
11月	△ 0.8	△ 4.2	△ 1.6	△ 2.5	△ 30.6	△ 25.1	△ 9.8	△ 0.3	△ 38.3	△ 6.8		
12月	△ 2.6	△ 5.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 25.9	△ 20.9	△ 13.0	△ 7.3	△ 87.5	△ 0.6		
24年 1月	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.1	△ 1.2	△ 39.9	△ 38.4	△ 21.7	△ 1.1	△ 187.2	△ 8.5		
2月	△ 5.3	△ 7.5	△ 1.3	△ 0.2	△ 34.9	△ 31.7	△ 0.2	△ 7.5	△ 216.8	△ 16.8		
3月	△ 34.2	△ 32.6	△ 6.1	△ 5.1	△ 191.4	△ 76.3	△ 21.3	△ 5.0	△ 306.7	△ 8.0		
4月	△ 22.0	△ 13.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 87.3	△ 99.5	△ 124.5	△ 10.3	△ 119.1	△ 5.4		
5月	△ 12.0	△ 6.5	△ 0.1	△ 0.8	△ 102.4	△ 68.6	△ 81.7	△ 9.3	△ 293.3	△ 36.7		
6月	-	-	-	-	△ 66.4	△ 46.8	-	-	△ 230.7	△ 14.1		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 I	354	18,035	79.1	90.2	83.3	92.8	83.3	91.9	88.2	93.2	104.1	101.1	102.5	100.4
II	263	18,720	75.1	87.0	76.3	88.9	75.6	84.8	77.2	88.1	89.7	99.4	90.0	101.3
III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
23年 2月	113	5,840	89.5	93.2	96.1	98.5	92.9	93.8	101.3	98.6	108.4	106.0	106.9	102.0
3月	130	6,002	64.4	89.4	58.3	82.5	69.0	95.2	62.4	84.3	94.8	93.0	93.7	98.1
4月	87	5,989	62.5	79.7	67.4	84.5	64.0	76.9	68.8	83.1	78.9	94.5	79.0	98.9
5月	69	5,804	73.1	83.6	77.6	89.4	72.5	79.6	78.6	87.5	90.8	102.9	90.7	104.0
6月	107	6,927	89.6	97.6	83.9	92.8	90.2	97.9	84.3	93.8	99.5	100.7	100.3	101.1
7月	113	7,105	89.6	96.7	84.6	93.8	91.8	96.6	87.1	94.4	105.9	101.2	103.8	101.1
8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.8	87.0	92.4	85.3	88.8	90.3	95.0	123.2	88.8	123.1	108.9
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
平成21年	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22年	△ 0.3	2.5	△ 15.9	16.4	-	-	△ 15.8	16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.3	-	-	△ 14.3	△ 3.5	-	-	△ 7.3	5.9	-	-
23年 I	△ 0.3	1.4	△ 12.6	△ 1.3	△ 8.6	△ 1.5	△ 13.2	△ 2.1	△ 8.0	△ 2.3	△ 7.7	6.3	△ 8.4	4.4
II	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.9	△ 5.8	△ 8.4	△ 4.2	△ 20.8	△ 8.3	△ 12.5	△ 5.5	△ 25.3	5.4	△ 12.2	0.9
III	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 0.9	11.9	5.4	△ 12.3	△ 1.6	11.9	7.0	△ 2.2	5.6	△ 23.9	1.0
IV	18.9	5.0	△ 8.6	△ 1.6	△ 0.4	0.4	△ 11.3	△ 2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
23年 2月	0.9	0.7	2.2	4.5	0.6	1.1	2.2	4.1	0.4	1.9	△ 3.7	7.4	0.1	0.9
3月	3.2	△ 0.7	△ 37.5	△ 12.4	△ 39.3	△ 16.2	△ 37.9	△ 11.9	△ 38.4	△ 14.5	△ 18.9	3.9	△ 12.3	△ 3.8
4月	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.9	△ 12.7	15.6	2.4	△ 30.4	△ 16.0	10.3	△ 1.4	△ 36.1	3.6	△ 15.7	0.8
5月	△ 36.1	1.2	△ 13.3	△ 4.6	15.1	5.8	△ 18.9	△ 8.0	14.2	5.3	△ 24.8	8.0	14.8	5.2
6月	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.5	△ 0.6	8.1	3.8	△ 13.9	△ 1.7	7.3	7.2	△ 14.3	4.6	10.6	△ 2.8
7月	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 1.7	0.8	1.1	△ 11.4	△ 2.6	3.3	0.6	△ 11.3	4.4	3.5	0.0
8月	10.3	△ 0.5	△ 7.3	1.6	1.8	0.9	△ 14.2	0.6	△ 3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7
9月	△ 13.3	△ 0.2	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.6	△ 1.9	△ 11.2	△ 2.6	4.4	△ 0.8	5.4	6.0	△ 1.7	0.1
10月	27.9	2.1	△ 4.3	0.9	1.5	1.8	△ 6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	△ 10.7	△ 2.9	△ 4.9	△ 1.7	△ 13.4	△ 4.1	△ 3.1	△ 1.9	6.4	8.6	2.2	△ 0.5
12月	26.2	3.8	△ 10.6	△ 3.0	3.9	2.3	△ 13.5	△ 2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	△ 1.7
24年 1月	29.7	4.5	△ 3.7	△ 1.6	6.2	0.9	△ 11.4	△ 1.5	3.1	△ 1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	△ 0.7	1.5	△ 0.1	△ 1.6	△ 3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	△ 4.5	△ 0.5
3月	△ 2.3	4.5	50.3	14.2	△ 1.9	1.3	41.0	11.9	△ 3.8	0.5	32.9	9.6	△ 1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	△ 0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	△ 3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.2	△ 4.3	△ 3.1	17.7	11.6	△ 1.1	△ 1.5	35.7	△ 13.7	1.8	△ 0.6
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	0.99	0.49	0.61	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.88	1.00	0.53	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
23年 2月	523,497	22,192	0.80	1.01	0.49	0.61	21,771	1,643	41,636	2,491
3月	311,367	21,398	0.77	0.96	0.49	0.62	21,698	1,725	43,445	2,672
4月	334,999	20,920	0.79	0.97	0.50	0.62	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.80	1.01	0.51	0.62	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年		10.8		11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△	13.6	△	2.9		0.24		0.16		0.17		0.13		41.5		19.3	△	0.6	△	4.2
23年 I	△	8.9		1.2		0.03		0.03		0.02		0.04		18.7		23.6	△	13.3	△	6.3
II	△	24.4	△	4.1		0.07		0.01		0.04		0.01		34.4		19.0		3.5	△	3.1
III	△	11.4	△	5.4		0.23		0.08		0.11		0.04		52.0		18.2		4.1	△	3.0
IV	△	9.9	△	3.1		0.12		0.07		0.07		0.03		56.6		16.8		3.5	△	4.3
24年 I		11.0		0.2		0.14		0.07		0.07		0.06		65.3		16.5		3.1	△	5.0
23年 2月		8.2		4.6	△	0.05		0.01		0.00		0.01		25.2		25.0	△	10.5	△	5.8
3月	△	40.2	△	6.3	△	0.03	△	0.05		0.00		0.01		8.7		22.2	△	15.3	△	6.2
4月	△	37.1	△	6.2		0.02		0.01		0.01		0.00		23.8		19.6	△	2.9	△	4.7
5月	△	21.4	△	3.3		0.01		0.04		0.01		0.00		32.6		19.6		5.0	△	2.6
6月	△	14.9	△	2.8		0.25		0.01		0.07		0.01		46.4		18.0		8.9	△	1.8
7月	△	12.6	△	4.7		0.03		0.05		0.04		0.02		50.0		17.4		5.9	△	3.2
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.02		0.00		0.02		0.01		54.0		19.4		4.6	△	2.5
9月	△	8.2	△	5.7		0.14		0.04		0.03		0.01		52.0		17.6		1.8	△	3.4
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.04		0.01		0.01		0.01		51.8		17.1		2.8	△	3.2
11月	△	9.4	△	2.3		0.12		0.04		0.02		0.01		56.1		16.4		2.9	△	4.8
12月	△	8.0	△	3.8	△	0.02		0.02		0.04		0.02		62.3		16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△	9.5	△	5.2		0.16		0.02		0.00		0.02		58.6		16.4		4.1	△	5.0
2月	△	2.8	△	0.7	△	0.03		0.07		0.03		0.02		60.5		16.7		1.2	△	4.8
3月		70.5		6.8	△	0.09	△	0.08		0.05		0.01		76.3		16.3		3.9	△	5.3
4月		54.5		5.1		0.36		0.09		0.10		0.03		60.8		19.2	△	12.1	△	7.3
5月		27.2		1.9	△	0.15		0.07		0.05		0.02		54.0		23.6	△	18.3	△	6.5
6月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均																	
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																			

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
23年 I	9,690	577	88.5	85.4	103.0	100.8	97.5	99.9	23.7	28.2	100.9
II	22,542	652	113.1	102.9	96.4	97.7	90.6	100.6	23.0	27.9	102.0
III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	102.1
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
23年 2月	9,464	569	87.5	83.4	105.7	101.4	96.3	100.0	24.4	28.2	100.7
3月	9,811	572	0.0	86.8	0.0	102.5	0.0	99.6	0.0	28.2	101.3
4月	18,056	590	0.0	85.8	0.0	100.6	0.0	100.5	0.0	27.8	102.1
5月	23,753	657	85.6	85.4	93.2	94.7	90.6	100.6	24.1	27.8	101.9
6月	25,816	708	140.6	137.4	99.5	97.8	90.5	100.8	21.8	28.0	101.9
7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	102.2
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	102.1
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.7
5月	9,294	618	87.1	84.7	84.8	99.0	99.6	101.4	23.1	28.1	101.2
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.6

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成21年	82.4	51.9	△ 5.0	△ 4.0	△ 22.3	△ 14.9	△ 0.5	0.8	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	△ 0.5	△ 20.3	△ 10.1	△ 0.8	0.4	0.0	0.5	△ 2.9		
23年	44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	△ 1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
23年 I	△ 29.2	△ 18.8	△ 3.9	△ 0.0	△ 9.7	△ 2.6	△ 2.0	0.7	△ 5.6	0.0	0.9		
II	81.2	△ 5.7	10.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 9.8	0.6	△ 0.4	△ 0.3	1.8		
III	83.5	△ 3.1	△ 3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 8.1	0.6	△ 0.7	0.3	2.2		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.1		
24年 I	10.3	△ 4.9	0.1	0.0	△ 9.1	1.8	0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.3		
23年 2月	△ 30.5	△ 19.1	5.0	0.1	11.0	4.0	△ 2.7	0.7	1.4	0.0	0.7		
3月	△ 25.2	△ 17.8	-	△ 0.2	-	△ 0.1	-	0.7	-	0.0	1.3		
4月	41.2	△ 13.0	-	△ 1.5	-	△ 2.9	-	0.6	-	△ 0.4	1.8		
5月	103.0	△ 1.9	1.1	0.8	1.5	△ 1.0	△ 9.3	0.5	-	0.0	1.6		
6月	101.2	△ 2.3	2.8	△ 0.7	4.7	1.0	△ 9.6	0.7	△ 2.3	0.1	1.9		
7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.2		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.2		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.0		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.3		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.3		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	0.8		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.3		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	0.1	0.5	0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4		
5月	△ 60.9	△ 5.9	1.8	△ 0.8	△ 9.0	4.5	9.9	0.8	1.5	△ 0.3	△ 0.7		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.3		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,522	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,810	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
23年 2月	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,019	38,199	58,113	41,862
3月	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,522	38,357	59,756	42,515
4月	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,176	38,074	59,618	42,072
5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,246	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,810	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	-	-	-	-	4	1,973	975	1,816	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	△ 1.3
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	△ 37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
23年 2月	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.1	△ 0.2	2.0	△ 1.6
3月	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	-	-	-	-	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」											

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
23年 2月	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3月	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	-	-	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 I	△ 0.057	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	-	436.21	△ 0.32
II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
23年 2月	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3月	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79
6月	-	-	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

寸 評：業況は悪化。

先行きは製造業で横ばい、非製造業はわずかに悪化の見通し。

調査時点 平成24年7月調査（24年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業509社（回答率：63.6%）

（製造業242社、建設業45社、卸売業76社、小売業86社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

<全産業>

全産業の業況DI（▲12.0）は、前回(12.1)に比べて悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲21.9）は、前回（6.0）に比べて▲27.9ポイント悪化した。

建設業の業況DI（22.3）、小売業の業況DI（▲7.0）、サービス業の業況DI（▲10.0）はそれぞれ前回に比べて悪化、卸売業の業況DI（▲7.9）はわずかに悪化を示した。

各業種からは、原発事故による風評被害の影響が続き、業況が悪化しているという声が多く聞かれた。また、「復興関連の仕事は多いが、人材不足」といった声も複数あった。

3か月先見通しは、製造業で横ばい、非製造業はわずかに悪化を見通している。

<製造業>

業況・売上で悪化、採算、資金繰りでわずかに悪化を示した。

業種別にみると業況は「ニット」で大幅改善、「織物」で改善、「縫製」「鉄鋼・非鉄」でわずかに改善、「プラスチック」で横ばいを示した一方で、「食料品」「精密機器」でわずかに悪化、「木材・木製品」「印刷」「一般機械」「電気機器」で悪化、「酒造」「窯業・土石」「金属」「輸送用機器」で大幅悪化を示した。

3か月先見通しは、業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

業種別にみると業況は「織物」で大幅改善、「窯業・土石」で改善、「食料品」「酒造」「鉄鋼・非鉄」「電気機器」「精密機器」はわずかに改善、「金属」「一般機械」は横ばいを見通している一方で、「縫製」「木材・木製品」「印刷」「プラスチック」はわずかに悪化、「ニット」「輸送用機器」は悪化を見通している。

「先行き不透明」「円高が落ち着いたので今後に期待」「昨年の震災後、受注量の激減により最悪の事態となっている」といった声の他に、「国内でものづくりが出来なくなるのではないかと思う」また「復興関連の仕事が多いが、人手不足で困っている」といった声もあった。

<建設業>

資金繰りで横ばい、売上・採算でわずかに悪化、業況で悪化を示した。

業種別にみると「土木」は資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算で悪化を示し、「建築」は業況・売上で横ばい、採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

3か月先見通しは業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を見通している。

業種別では「土木」は業況・売上・採算でわずかに悪化、資金繰りで悪化を見通し、「建築」では資金繰りでわずかに悪化、業況・売上・採算で悪化を見通している。

「原発事故で原材料が入荷できない」「震災による復旧需要は続いているが、厳しい査定と競争激化となっている」といった声があった。

<卸売業>

資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化、売上で悪化を示した。

業種別にみると、「衣服」「青果物」「その他」は資金繰りでわずかに改善、売上でわずかに悪化、「飲食料」は業況・売上・採算で改善、資金繰りでわずかに悪化、「鮮魚」は採算・資金繰りで改善、業況・売

上でわずかに改善、「機械器具」は資金繰りで悪化、業況・売上・採算で大幅悪化、「建築材料」は資金繰りでわずかに悪化、業況・売上・採算で悪化を示した。

3か月先見通しは、業況で横ばい、売上・採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

業種別にみると、「衣服」は業況で改善、売上・採算で横ばい、資金繰りで悪化、「飲食料」「その他」は業況・売上でわずかに悪化、採算で悪化、「青果物」「鮮魚」は売上でわずかに改善、業況・採算で横ばい、「機械器具」は資金繰りでわずかに悪化、業況・売上・採算で悪化、「建築材料」は業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

「取引先の減少」「消費者は放射能を心配し、風評被害が続いている」「原発事故による風評被害で地元農産物及び県産品の取引に影響あり」という声があった。

<小売業>

採算・資金繰りでわずかに悪化、業況・売上で悪化を示した。

業種別にみると「飲食料」「その他」は業況・売上・採算・資金繰りの全てで悪化、「中小スーパー」は資金繰りで改善、売上・採算でわずかに改善、業況で悪化、「衣料」は採算・資金繰りでわずかに改善、業況でわずかに悪化、売上で悪化、「家電品」は業況・売上でわずかに悪化、採算・資金繰りで悪化、「自動車販売」は業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りでわずかに悪化、「家具・建具」「大規模店」は資金繰りで横ばい、業況で悪化を示している。

3か月先見通しは、業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化見通している。

業種別にみると「飲食料」は業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに改善、一方、「中小スーパー」は業況で横ばい、売上・採算でわずかに悪化、資金繰りで悪化、「衣料」は売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化、「家電品」は資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化、業況・売上で悪化、「自動車販売」は業況で大幅悪化、売上・採算で悪化、資金繰りでわずかに悪化、「家具・建具」「大規模店」では業況・資金繰りで横ばいを見通している。

「相変わらず風評被害が多く、客足はまばら」「先が見えないので不安」という声がある反面、「昨年落ち込んだ売上が、元に回復しつつある」といった声もあった。

<サービス業>

売上・採算でわずかに悪化、業況・資金繰りで悪化を示した。

業種別にみると「運送」は売上でわずかに改善、業況で横ばい、採算でわずかに悪化、資金繰りで悪化、「観光旅館」は業況・売上・採算・資金繰り全てで悪化、「タクシー」は業況・売上・採算で悪化、資金繰りで横ばい、「自動車整備」は採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化、業況で悪化、「情報サービス」は売上で横ばい、業況・採算・資金繰りで悪化を示した。

3か月先見通しは業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を見通している。

業種別にみると「観光旅館」は資金繰りでわずかに改善、採算で横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通し、「タクシー」は業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りでわずかに悪化、「運送」は採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化、業況で悪化、売上で大幅悪化、「自動車整備」は業況・資金繰りでわずかに悪化、売上・採算で悪化、「情報サービス」は資金繰りでわずかに悪化、業況・採算で悪化、売上で大幅悪化、「その他」は採算でわずかに悪化、業況・売上・資金繰りで悪化を見通している。

「若い従業員が福島のを離れ、人員不足となっている」「軽油単価が高止まりで、原価率を引き上げているので、もう少し下がれば収益が良くなると思う」といった声があった。

2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)

食品製造業

(1) 豆腐油揚：6月より県保健福祉事務所の放射性物質調査が開始され、加工食品全般の安全性確保の一里塚となったと思われる。調査結果が基準を下まわったが未検出ではない場合の公表には、風評が広がらないよう安全性のPRと共に慎重に行って欲しい。不安もあるが、漸進していくのみであろう。

(2) 味噌醤油：1. 相変わらず風評被害が深刻である。取引先である量販店の福島県産を取り扱う動きが鈍く、価格の低迷が続いている。

2. 大豆の高騰や米不足により原料の確保が厳しい状況となっている。県産原料は使用自粛が続いている。

3. 加工食品の放射性物質検査が徹底され、安全であるにも関わらず、安心して消費されない状況が続いている。組合員は、先行き不安が消えない中、苦しい経営が続いている。

(3) 酒造：前年同月と比べると景況悪化に見られるが、昨年は復興支援で大きく動いた年。前々年同月比では売上は約100%となっており収益も上っている。ただし、風評被害は続いている。

繊維・同製品

(4) ニット：比較的、秋冬物も順調に推移しているため、今後に期待したいところである。

(5) 縫製品：夏物の生産が早く終了し、秋冬物の生産に移ったが、予想外に早い時期に生産することになったため、生産の準備が間に合わず、操業度は低下した。また天候の不順により夏物の販売状況も不調である。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：丸太の出材が順調に推移しており、特に小径木や曲がり材は搬出間伐によって出材割合が増えており、需給は大きく緩和したままである。7月5日グリーン発電会津が竣工し、これらの材の受け皿として期待したい。

(7) 外材輸入：宮城県を中心とした復興需要は増加傾向にあるが、関東圏の需要が低迷しており販売量、価格とも弱い状況が続いており、更に下げ圧力が強く働いている状況にある。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱：依然として存在する風評被害に紙器段ボール箱製造業者は苦境に立たされている。そのような中、原材料の値上げが厳しさに拍車を掛けている。お客様に対し販売価格の改定(値上げ)をお願いしているが、全ては転嫁できない。浜通りでは、お客様の避難等の影響で販売不振が続く、転廃業に追い込まれる組合員がある。中通りでも、お客様の販売不振により受注低下が続いている。会津地方は前月より若干良くなっているものの、他品種小ロット生産のため、収益力の低下が懸念されている。

窯業・土石製品製造業

(9) 砕石（県北地区）：

1. 前月比では、売上高は 約2%の減
2. 前年同月比では、売上高は 約68%増
3. 全数量の前年同月比では、売上高は 約34%増
4. 原因・状況 高速道路の復旧工事と放射能除染工事が増加の要因。

(10) 生コン:平成24年6月の組合員生コン出荷数量は、127,076 m³と前年同月比50.8%の増加となった。東日本大震災で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事の増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比21.9%、官公需が92.4%と共に増加した。

■民需の動向

①前年同月比増加地区

<県北地区> 36.7%の増

事業所事務所、工場増設工事等

<県中地区> 59.8%の増

病院移転新築、工場新築、事業所新設工事等

<白河地区> 8.9%の増

工場新築工事等

<相双地区> 104.5%の増

発電所保安対策工事等

②前年同月比減少地区

<いわき地区> : 7.3%の減

発電所、加工工場工事、貯蔵施設増設工事等

<会津地区> 11.2%の減

社会福祉施設増築工事等

■官公需の動向

①前年同月比増加地区

<県北地区> 34.7%の増

トンネル工事、流路工事、下水道設備等

<白河地区> 47.2%の増

小学校工事、治山工事等

<いわき地区> 334.2%の増

臨港道路、岸壁工事等

<相双地区> 493.5%の増

海岸保全施設設備工事、橋梁復旧工事等

<会津地区> 18.0%の増

病院新築工事、道路・橋梁復旧工事等

②前年同月比減少地区

<県中地区> : 1.2%の減

産業交流館災害復旧、橋梁工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比で横ばい傾向であるが、前年同月比ではやや減少傾向となっている。一方、見積もり引き合いはやや好転状況にあるが受注に繋がるかは不透明な状況である。

(12) 電子工業：夏期ボーナス商戦に向けて、カーオーディオ各社が新製品の生産立ち上げをスタートしたが、エコカー減税終了に伴い早くも生産規模が縮小してきた。現在増加傾向に有るのは、スマートフォン関係である。ただし、当組合においては、親会社のスマートフォン商品の減少やユーロ圏の不況による生産減、一部OEM製品の生産終了に伴い、大幅減少となっている。

卸売業

(13) 卸売業（県中地区）：季節商材の売上等について、前年をやや上回るペースで推移しているが大きな変化はない。ここにきて人出不足感が強まりつつある業種も見受けられる。

(14) 再生資源：現在の再生資源リサイクル業界は取扱量の極端な増加も望めずジリ貧状態にある。原料価格も下押し気味で、特に古紙原料に関して不良在庫が増えつつある。中国経済の成長鈍化により輸出货量が減少し、価格下落もある。風評含め原発事故による放射能汚染の問題が続く限り、取扱量の増加は望めず、我慢の経営はどこまで続くのか先行き不安である。

(15) 青果物卸売業：中通り県北地方産の山菜類・梅に出荷制限がかかり、販売できなかった。また、福島県産を中心に野菜・果実とも安値推移した。

小売業

(16) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高（前年同月比7.5%の増）、客数（前年同月比1.0%の増）と両部門とも前年を上回った。月初めのポイント5倍セールは予想より伸びなかったが、毎日の売上が順調であったため好成績を残せた。業種別で見ると、婦人用品部門の成績が好調に推移している。

(17) 石油：前月同様に元売仕切価格が下落する中、販売価格も大幅に下落した。又、需要の低迷も重なり各企業とも利益確保に苦慮している状況にある。

(18) 水産物：カツオ、ウナギなどが高い。前年は震災で営業していない取引先も多かったため前年と比較すれば売上等が増加しているのは当然である。

(19) 青果：例年5月だと梅の販売が増加するが、今年は4月に入っての雪や朝晩の冷え込み等から単価が倍以上になることや、市場への出荷数量が増加しないという結果となった。梅以外については6月に入っての天気回復によって品々の単価高騰には至っていない。来月も単価は低いまま推移するものと考えるが雨量が増えない場合は高騰の可能性もある。桃については今年も風評の不安が残る。

(20) 米穀：放射能汚染による風評被害は弱干の沈静化をみたものの相変わらず影響は大きい。今後は今年産米の作況の行方と消費者の動行に注目して対応していく。

(21) 電機：合同展示会などを各地で行っているので多少上向き傾向にある。昨年に比べ暑さがまだ本格的でないのでエアコンの動きが昨年に比べ悪い。

商店街

(22) 商店街（福島市）：日銀短観の発表では景気も改善傾向との話したが、地方の

中小企業ではまったくその実感がない。消費者はどこに行ってしまったのか、6月はこれまでになく悪かった。

(23) 商店街(郡山市)：今月は大きな催事やイベントもなく、話題が少ないのですが一つあげるとすれば、当組合の青年部が全国中小企業青年中央会の創立20周年記念式典で表彰されました。当組合青年部のこれまでの積極的な事業活動の展開と組織の振興発展に尽くしことが認められたようですが、明るい話題が一つ増えました。

(24) 商店街(南相馬市)：全国商店街振興組合連合会の平成24年度商店街実践活動事業における当組合主催イベントが採択され、9月から実施します。イベントで中心商店街を活性化、賑わいづくり等できますので楽しみにしています。

(25) 商店街(会津若松市)：数年前から開催している「ピッタリ市」について各店舗にアンケートを取った。少しずつ効果が出てきていることが分かり、アンケートの結果をもとに話し合いを進めて、改善すべきところは改善し、継続していきたい。

(26) 商店街(いわき市)：6月に入ってから、なんとなく低調な日が続いていた様子。気温も低く、夏物への移りも出足が鈍いようだ。5月と比較しても昼間に街なかを歩く方は少ないが、仕事が終わってから食事や飲みに来られる方は相変わらず多い。この6月は業種による好不調の差が大きいようだ。後半～下旬の各店のセールにより、業績に良い影響が出ることを期待している。

サービス業

(27) 旅館業(土湯温泉)：福島市の65才以上に対する宿泊支援補助事業により、平日の予約がすこぶる好調で、震災前を上回る勢いである。しかし、県外からの団体客や小さな子供づれの旅行は回復せず、温泉街の小売業は非常に厳しい状況。

(28) 理容業：梅雨に入ったがそれほど雨続きの日もなく商売にとってはありがたい状況。少し肌寒い日はあったが雨よりはいい。売上げも極端な落ち込みもなく落ち着いてきたようだ。これからは暑い日が続くと思うので夏向きのクールビズ・ヘアスタイルや冷シャンプー等、暑さ対策のメニューを提案して行きたい。暑い日が続くことを願っている。

(29) 廃棄物収集運搬業：除染事業の方向が見えてきているようです。除染事業が8月頃からスタートできれば期間限定ではありますが、良い方向に向かうと思います。福島産業復興企業立地補助金についても出来るだけ早い時期の追加措置を望みます。

(30) 旅行業：東日本大震災から約1年3ヶ月が過ぎ徐々に回復の兆しが見え始めている。本格的な観光シーズンの到来で旅行業者も前向きに動いている。しかし東北の観光は震災前の状態には戻っておらず、東北復興のために東北観光博が開催されたものの反響が少ない。そのような中(社)全国旅行業協会では東北観光博応援ツアーを7月から実施する。内容は福島県に在住し、東北観光博28ゾーンへ旅行に行く場合、1泊のみ3,000円、日帰り1,000円の助成をするというもの。申込みは(社)全国旅行業協会会員の取扱店へ、但し助成金が無くなり次第終了となる。この事業が東北観光博のPRになり、東北の観光復興につながることを期待している。

建設業

(31) 建設業(県一円)：現在、中通り方部の県北・県中地区は、除染事業一色で一般の土木工事は発注が遅れている。会津方部においても災害復旧工事以外はほとんど出

ていない状況。

(32) 建設業(県南地区)：公共工事(主に復旧工事)が継続しており、民間工事(主に住宅新築と工場増築)も増加傾向にある。除染業務については、その受注のため白河市内で事業協同組合の設立を検討している。県発注工事の入札で、若干入札不調となっている。

(33) 管工事：前年度累対比で給水設備申請が減少、排水設備申請は増加している。

(34) 専門工事：「同じサービスなら、低コストで」という意識が、安かろう、悪かろうを助長している。復興や、特に除染業務については「同じコストなら、高サービスで」という考え方が必要と思われる。建設業の孫請け、曾孫請け業者など底辺部での粗利益率が改善されない限り、資金繰りの改善は期待できない。これは業界的な課題だと思われる。

運輸業

(35) トラック運送(県北地区)：側溝の汚泥処分、除草した草の処分ができず苦慮している。日照不足により農作物の生育の後れもあって、県内の輸送需要が停滞している。また、去年は高速道路の無料化によって収益、資金繰り等回復したが今年度は厳しい。

(36) トラック運送(県中地区)：福島発の荷物が少ないので東京まで行くトラックが少なくなっている。それにより東京から福島までの荷物があっても運べるトラックがないため、運賃は上昇のみ。ただし、そもそも東京へ行っていないので高値の荷物を運ぶことができない。人出不足は継続中。

(37) ハイヤータクシー：前月比では微増となるも、前年比では減少であり厳しい状況

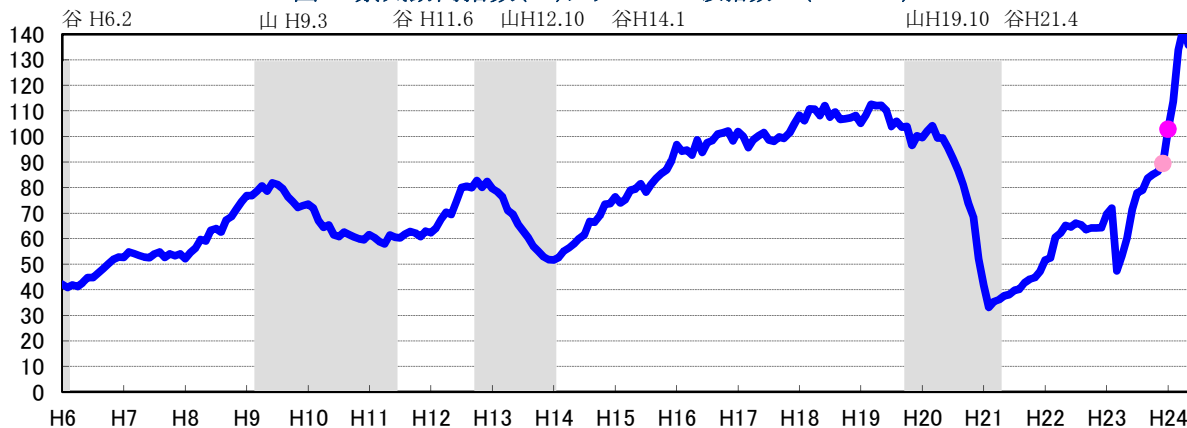
2 景気動向指数(福島県)

概 括

5月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数129.8ポイント、一致指数135.7ポイント、遅行指数101.0ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(140.5ポイント)を10.7ポイント上回り、5か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(142.4ポイント)を6.7ポイント上回り、14か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(99.7ポイント)を1.3ポイント下回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

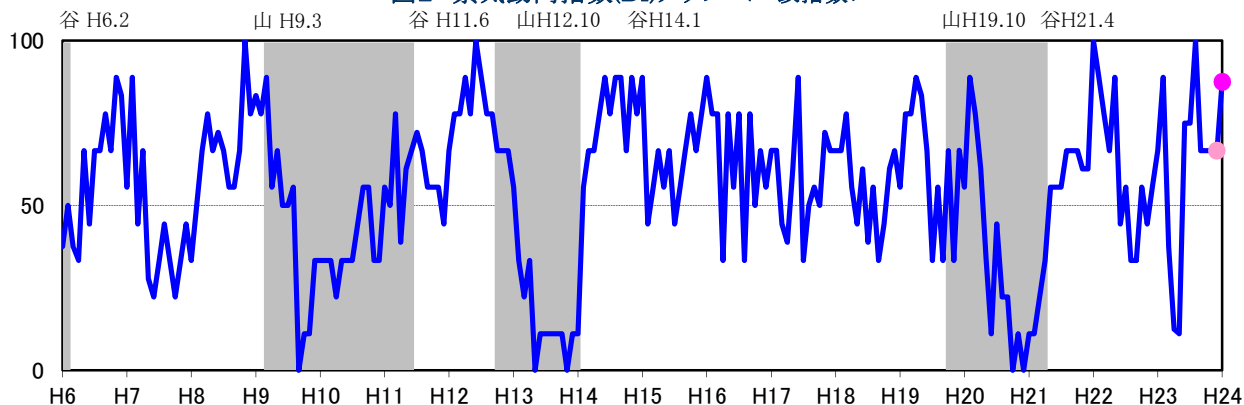
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年5月25日公表)			全国(平成24年6月19日速報公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23年11月	105.3	86.2	92.5	93.3	92.4	84.2
12月	104.3	89.4	93.7	93.4	94.6	85.2
1月	115.0	102.8	97.8	94.6	94.7	83.8
2月	115.3	113.7	98.3	96.2	95.7	85.9
3月	129.6	134.0	102.5	96.6	97.3	86.2
4月	140.5	142.4	99.7	95.6	96.9	85.9
H24年5月	129.8	135.7	101.0	95.9	95.8	86.1
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成24年7月13日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費、住宅投資はともに増加している。設備投資は前年を上回る計画となっている。公共投資は震災復旧工事を中心に大幅に増加している。鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速の影響が続いているものの、自動車向けの増加から、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が引き続き高水準にあるものの、有効求人倍率が上昇しているほか、就職件数も増加傾向にあるなど、改善の動きが続いている。この間、6月短観でみた県内企業の景況感は、海外経済の減速等を受けて製造業を中心に4期振りに悪化した。

先行きについては、震災復旧関連需要の増加から、回復に向けた動きが続くと見込まれるが、海外経済の動向やエコカー補助金制度終了による影響等を注視していく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成24年6月22日 内閣府

- 景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。



(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、引き続き適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	6月(6月26日公表)		7月(7月23日公表)	
	上方修正 	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年8月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp